



NIPPON SAN SO HOLDINGS

2023年3月期 第3四半期 決算電話会議資料 (決算補足資料)

(2022年12月31日に終了した9か月間)

2023年2月2日
東京 (日本)

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。



注記

・経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

単位：円 通貨単位	2022年3月期				2023年3月期				2023年3月期 (更新)	2023年3月期 (旧)	単位：十億円 通貨単位	(ご参考) 為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 (通期基準)	
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	通期前提 (4-3月)	通期前提 (4-3月)		売上収益	コア営業利益
USD 米ドル	109.76	110.10	111.45	113.04	131.25	135.30	136.85		138 <small>(2022年11月1日発表)</small>	115 <small>(2022年5月11日発表)</small>	USD 米ドル	+2.0	+0.25
EUR ユーロ	132.44	131.16	130.96	131.11	138.75	139.14	140.83		140	125	EUR ユーロ	+1.6	+0.2
SGD シンガポールドル	82.41	82.01	82.77	83.83	94.97	97.12	98.61		97.1	82.7			
AUD 豪ドル	84.15	82.33	82.69	83.33	92.52	93.51	93.16		93.5	82.2			
CNY 中国元	17.06	17.07	17.35	17.65	19.71	19.91	19.81		19.9	17			

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。
なお、2023年3月期 第3四半期より、報告セグメント名称を簡素化して表示していますが、セグメント集計範囲は変更ありません。

Contents

1. Strategic overview
2. 2023年3月期 第3四半期業績
 - 1. 第3四半期 期間業績
 - 2. 第3四半期 累積業績
3. 2023年3月期 通期業績予想

Appendix

1. Strategic overview

当社グループ中期経営計画:

NS Vision 2026 | Enabling the Future

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

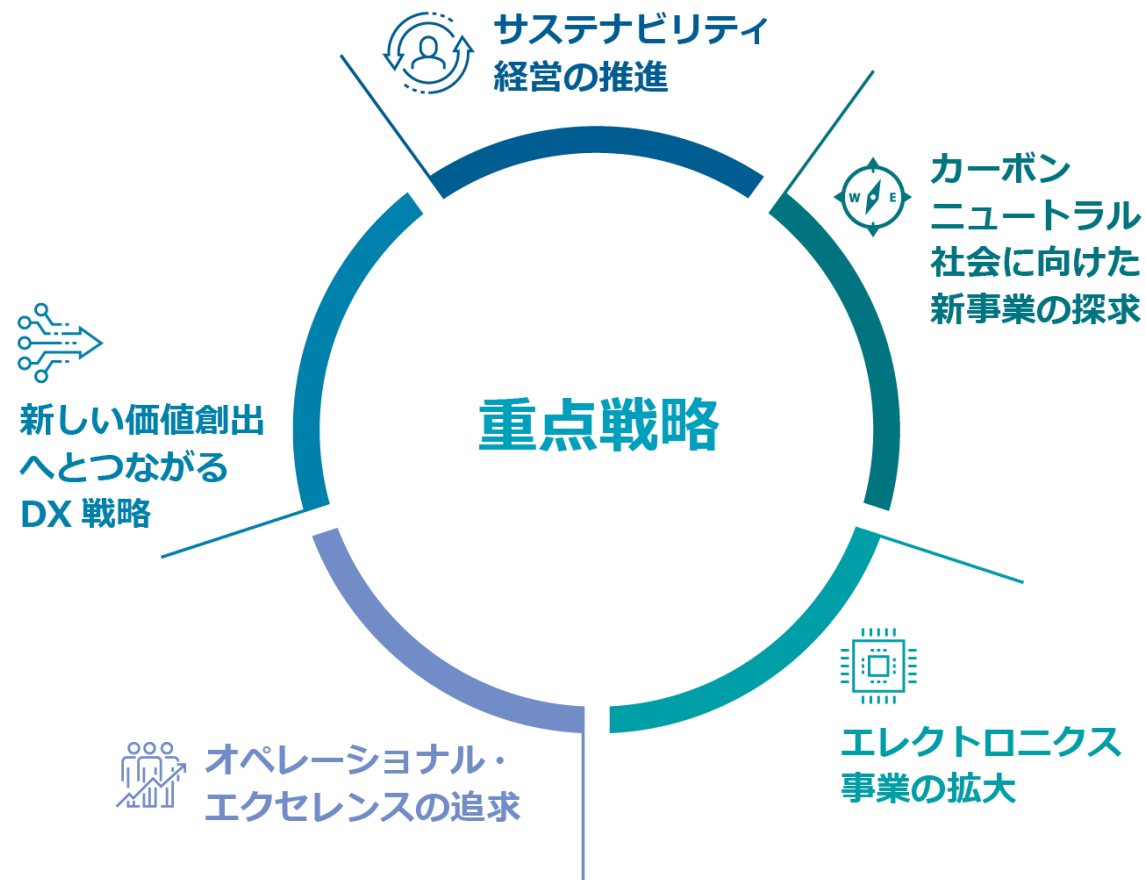
Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.



価格マネジメント

利益を維持・拡大し、営業キャッシュフローを最大化するために、価格設定は重要な施策です。

価格マネジメントを遂行することで実現できること：

- 株主への安定的な配当
- 研究開発、設備投資、M&Aへの投資増
- 相応しい要員の確保と配置
- 財務健全化に繋がる負債返済

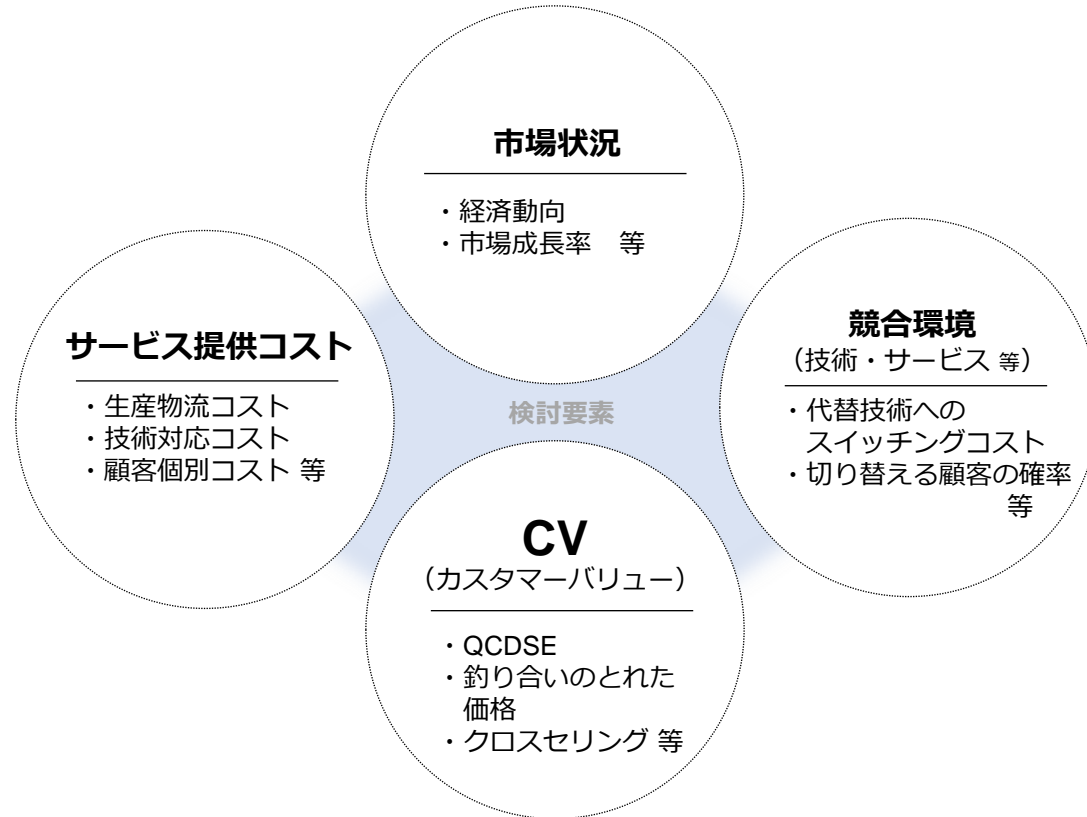
確かな商品価値とサービス価値を提供することで、顧客との強固な関係を維持していきます。

観点 (QCDSE)	顧客からの要望・期待事項
Quality (品質)	要求水準を充たす品質を継続的に維持し、製品・サービスを提供する
Cost (コスト)	継続的な効率・合理化で、単位あたりの生産コストを低減する
Delivery (納期)	要求期日を遵守し、指定された場所に配送・納品する
Safety (安全性)	適切な保安・保守・維持活動で、安全管理する
Environment (環境保全)	省エネルギー化し、単位あたりのGHG排出量を削減する

価格マネジメントを徹底する

顧客に供する価格と価値は、当社グループが事業を展開する各地域で決定・管理されています。

産業ガス事業を適切に運営する



- 事業特性 1.** 消費地での生産が向いている製品特長
 - ・ エアセパレートガス (酸素:O₂、窒素:N₂、アルゴン:Ar)
 - ・ 炭酸ガス (液化炭酸ガス、ドライアイス)
- 事業特性 2.** 盤石な供給網と安定的な供給が根幹的価値
 - ・ 生産拠点と販売・供給ネットワークの密度
 - ・ 安全・安定供給を行える人財と操業の熟練度
- 事業特性 3.** 多種多様な顧客業種
 - ・ あらゆる産業で使用される生産財の一種
 - ・ 年代毎に生成発展する産業で欠くべからざる基盤素材
- 事業特性 4.** 地域ごとに異なる事業構成と商習慣
 - ・ 売上構成比の差異 (例：供給形態別の構成比)
 - ・ 根付いている商業的文化の差異

私たちは、The Gas Professionalsとして存続し、安全に信頼できる製品を供給するために、価格をマネジメントします。

日本での価格施策

価格改定は、CV（カスタマーバリュー）に基づいて実施し、適切な利益水準を守るために必要です。

新たな取り組み

- ① 動力やその他のコスト上昇を回収するために価格を改定する
- ② より大きなCVを提供できるように、オペレーションを磨く
- ③ 持続的な利益創出を経営課題の中核に据える

大陽日酸グループにおける日本事業認識

市場段階	<p>成熟期を迎え、成長曲線の傾きは低位安定</p> <p>日本国内のGDP成長率は低位安定しており、顧客の生産活動と連動性のある販売数量で、著しい増加を期待することは難しい</p>
コスト構造	<p>エアセパレートガスの生産コストは増加傾向</p> <p>産業ガスを製造する際には電力を大量消費するため、電力費の上昇は、コスト増加に直結する</p>
現在の価格慣習	<p>供給形態別に地域特有の商習慣が存在</p> <p>オンサイト : パートナー企業との共同出資会社で運営する形態が含まれる</p> <p>バルク : 価格のフォーミュラー化は浸透しておらず、電気代のベース価格の値上げ時には個別にその都度に価格交渉を行う形態が主流。循環的な燃料費調整単価の変動はサプライヤー側が専ら吸収。</p> <p>パッケージ : 販売代理店経由が大部分を占め、直売は少ない</p>

2022年1月からの開始している価格改定

[液化ガスローリー製品の場合]

項目	公表時期	改定時期	改定幅*1
1次改定	2021年11月	2022年2月出荷分より	+10%
2次改定	2022年7月	2022年8月出荷分より	+15%
3次改定	2022年12月	2023年2月出荷分より	+20%

*1 リリース公表時点の出荷価格を基準とする

大陽日酸がめざす2030年長期目標

『iGaaS*2 10・15・20』

*2 industrial Gases as a Service

10%の生産性の向上

15%の営業利益率の達成

20%の新しい商材、
製品、サービスの売上比率達成

具体的な施策（一例）

- ・顧客とのコミュニケーションのさらなる充実
- ・他地域（米・欧・AO*3）のベストプラクティスの応用・展開
- ・新たな需要（例：カーボンニュートラルをめざす顧客の増加）に適合した製品・サービスの開発と提供価値に見合った価格を的確に設計
- ・価格を的確にマネジメントできる要員・体制づくり

*3 アジア・オセアニア（Asia & Oceania）

HYCO*事業戦略の基本的な考え方

カーボンニュートラル社会実現に向けて、当社が保有する水素製造（HyCO）の知見で顧客からの期待に応えます。

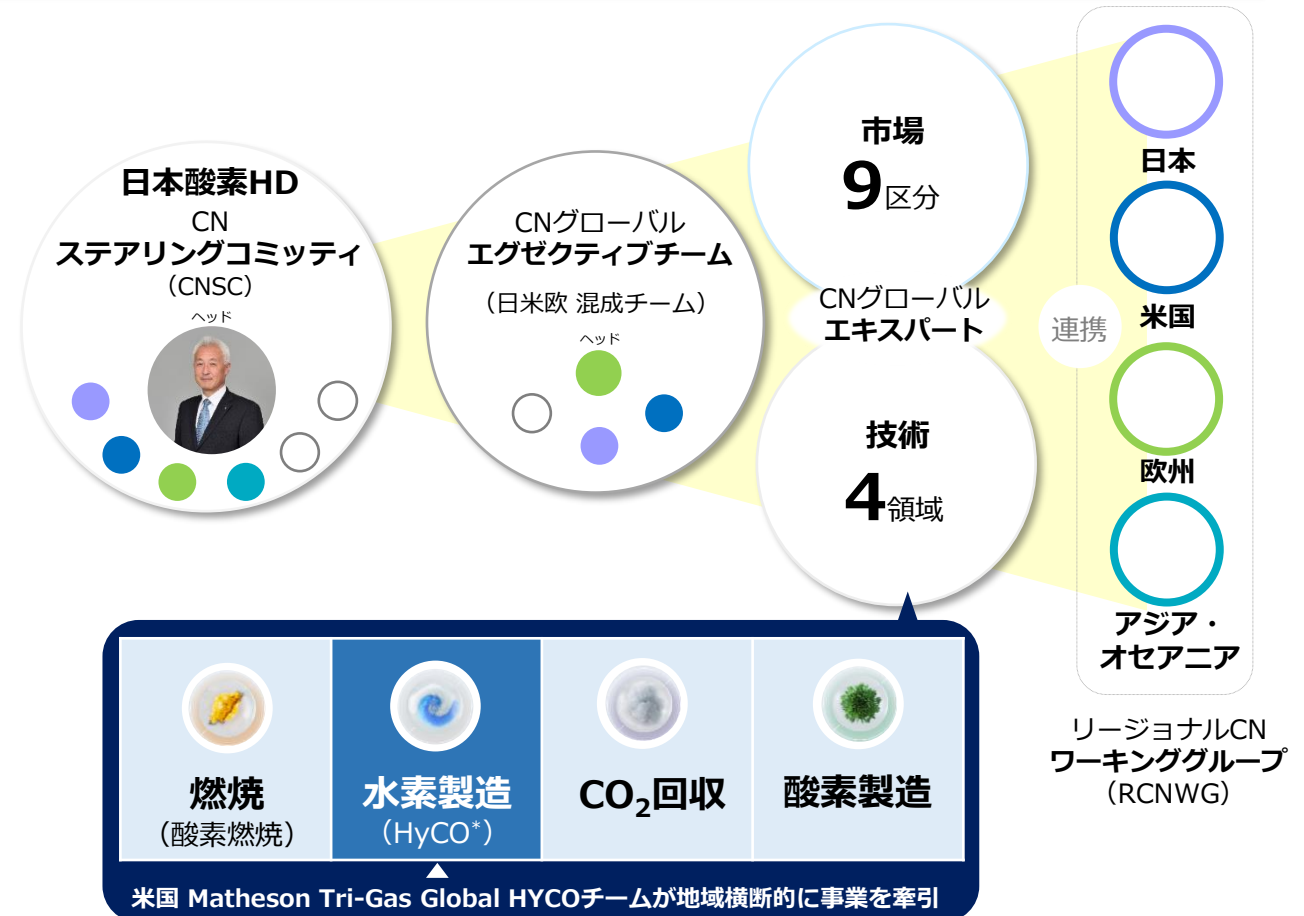
事業環境認識と対応姿勢

- ✓ あらゆる産業でカーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みが進行している
(自社及び顧客でのGHG排出量低減が重要な経営課題へ)
- ✓ 経済性と財務健全性に留意し、事業機会を成長に繋げる

主要戦略テーマ

- 1. プラント運転効率化によるエネルギー消費量の低減**
(=生産コスト低減とGHG排出量抑制を両立)
- 2. 水素事業のさらなる拡大**
 - ・米国 Matheson Tri-Gas のGlobal HYCOチームの経営資源を積極的に活用
 - ・最先端で高効率な製造設備を有した生産基地を建設
 - ・客先プロセスとHYCOソリューションの最適な形で統合
- 3. HyCO製造技術の高度化** (=高効率化、低炭素化)

顧客ニーズに機敏に応えられる一体的な推進体制



* 用語表記の使い分けは下記の通り

- ・ HyCO: 水素 (H₂)、一酸化炭素 (CO)、合成ガス (Syngas) に加え、二酸化炭素 (CO₂) の製品群を示す
- ・ HYCO: 私たちの当該事業領域を示す

HYCO事業拡大に向けた進捗

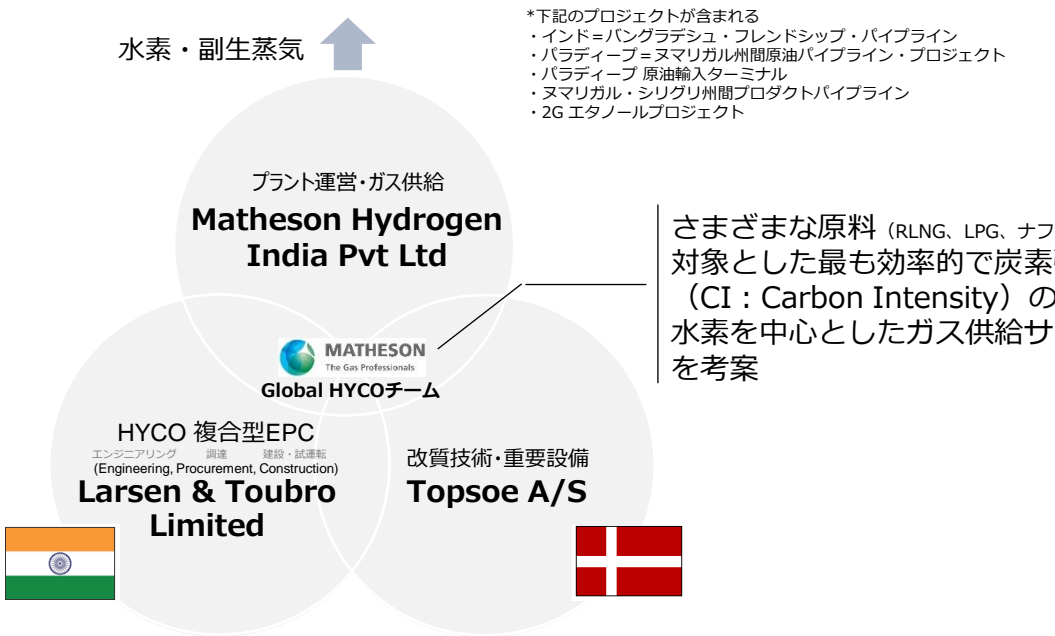
米国事業会社Matheson Tri-Gasは、インド北東部 アッサム州ヌマリガルにあるヌマリガル Numaligarh Refinery Limited (NRL) の製油所向けに、20年間の水素及び副生蒸気の供給を2022年12月に受注しました。

インド政府系公社

**NUMALIGARH
REFINERY
LIMITED**

A GOVERNMENT OF INDIA ENTERPRISE

供給する水素及び副生蒸気は、インド政府が推進する北東部開発計画*のうち、NRLが主導する拡張プロジェクト (NREP : Numaligarh Refinery Expansion Project) で利用される

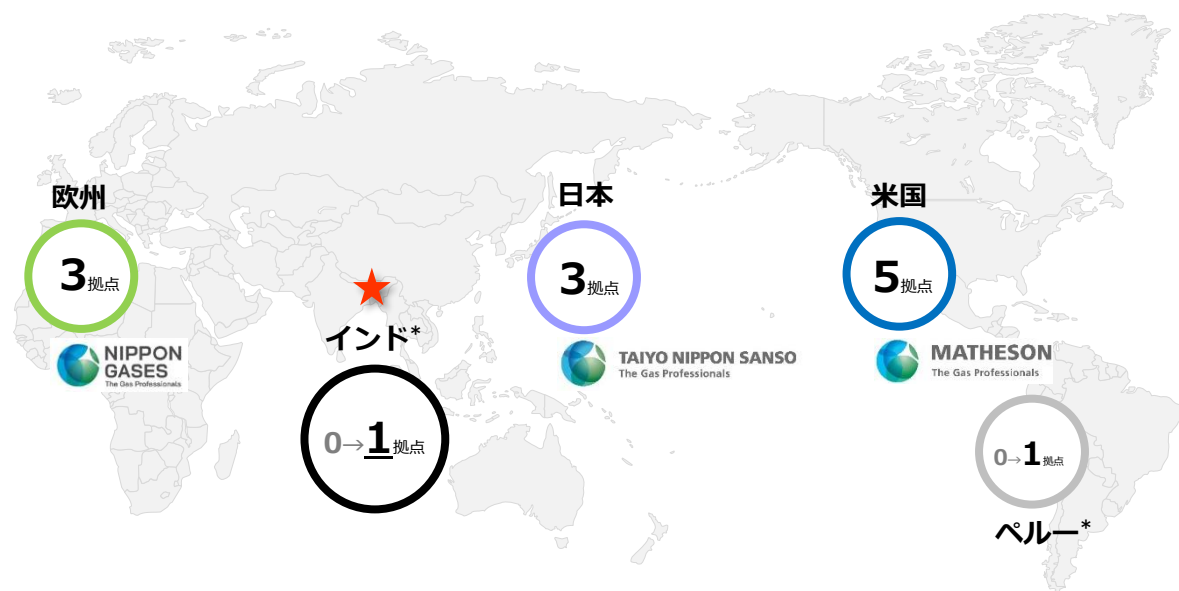


- *下記のプロジェクトが含まれる
- ・インド=バングラデシュ・フレンドシップ・パイプライン
 - ・バラディーブ=ヌマリガル州間原油パイプライン・プロジェクト
 - ・バラディーブ 原油輸入ターミナル
 - ・ヌマリガル・シリグリ州間プロダクトパイプライン
 - ・2G エタノールプロジェクト

さまざまな原料 (RLNG、LPG、ナフサ) を対象とした最も効率的で炭素強度 (CI : Carbon Intensity) の低い水素を中心としたガス供給サービスを考案

当社グループ HyCO・水素製造拠点

(供給能力 : > 1,000Nm³/h [含むSMR方式、及びBy-product方式]) 2022年12月31日時点



アジア・オセアニア地域において、1,000Nm³/h以上の供給能力を持つ初のインド事業拠点

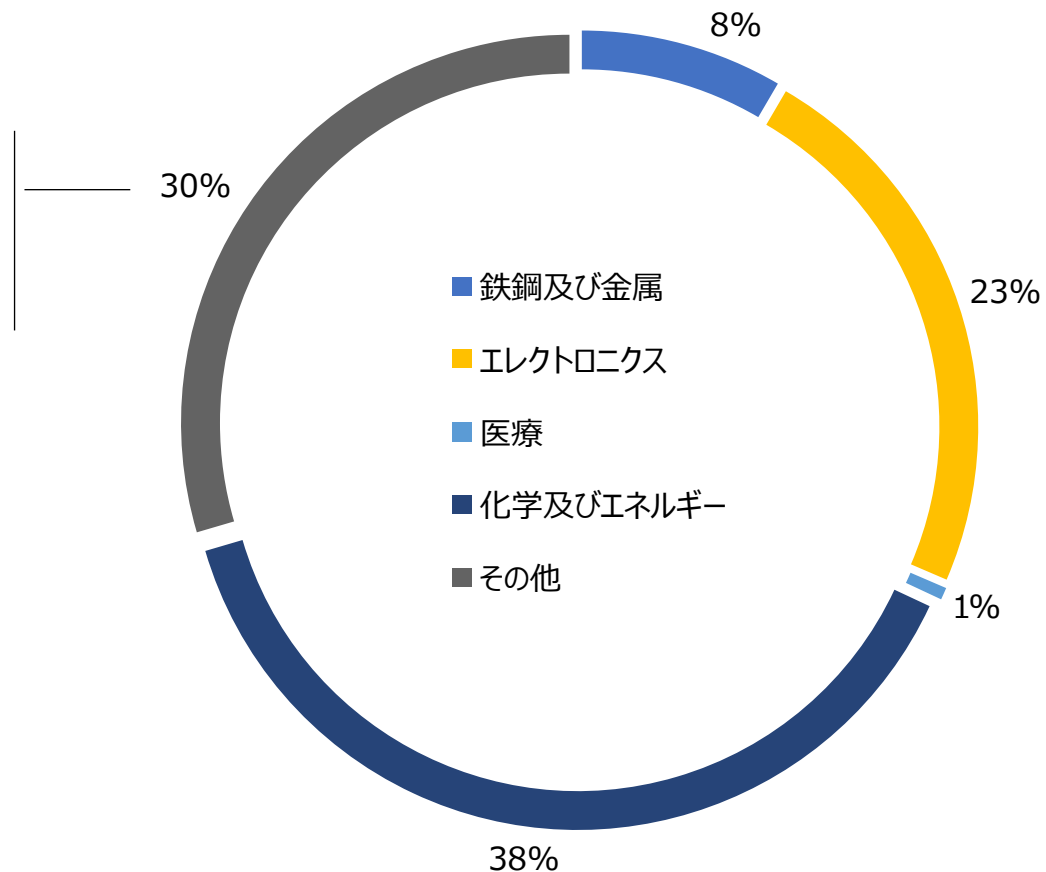
*なお、開示上の報告セグメントでは、ペルー及びインドのHYCO事業拠点は米国に含める予定です

持続的成長を支える重要な設備投資

当社は、中期経営計画「NS Vision 2026」に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

「その他」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。

(例) ・バルク事業向け生産基地の新設・増設
・液化ヘリウムの輸送コンテナ



* なお、上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完成の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

Key Highlights

- ✓ インフレーションにしなやかに対応する
- ✓ エレクトロニクス&カーボンニュートラル関連施策に注力する
- ✓ プロジェクトの獲得を追求し、バックログを構築する
- ✓ 企業成長、生産性改善、価格政策に注力する
- ✓ 円安が売上収益と営業利益を押し上げている

2. 2023年3月期 第3四半期業績

-1. 第3四半期 期間業績

業績概要

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	第3四半期	第3四半期	増減額	増減率
(単位：十億円)	(10-12月期)	(10-12月期)		
売上収益	244.1	299.3	+55.2	+22.6%
コア営業利益	26.4	31.3	+4.9	+18.4%
コア営業利益率	10.8%	10.5%		
非経常項目	-0.0	-0.8	-0.8	
営業利益 (IFRS)	26.4	30.5	+4.1	+15.4%
営業利益率	10.8%	10.2%		
EBITDAマージン	20.2%	19.4%		
金融損益	-2.4	-5.4	-3.0	
税引前四半期利益	23.9	25.1	+1.2	+4.8%
法人所得税	7.1	7.1	+0.0	
四半期利益	16.8	17.9	+1.1	+6.7%
(四半期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15.8	17.2	+1.4	+8.9%
四半期利益率	6.5%	5.8%		
非支配持分に帰属する四半期利益	1.0	0.7	-0.3	

日本

(単位：十億円)	2022年3月期 第3四半期 (10-12月期)	2023年3月期 第3四半期 (10-12月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	93.5	106.1	+12.6	+13.5%	+13.3%
セグメント利益	8.4	7.4	-1.0	-12.6%	-12.9%
セグメント利益率	9.1%	7.0%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ バルク・オンサイト（セパレートガス）：出荷数量は減少したが価格改定効果により増収。エネルギーコストは大幅に増加。
- ・ バルク（LPガス）：仕入価格に連動した販売価格の上昇の影響はあるが、出荷数量が減少したために減収。
- ・ 特殊ガス：エレクトロニクス向けの出荷は好調。
- ・ 機器・工事 他：産業ガス関連では前期並みだが、エレクトロニクス関連で増収。
- EBITDA マージン：11.5% (2023年3月期 第3四半期)

米国

(単位：十億円)	2022年3月期 第3四半期 (10-12月期)	2023年3月期 第3四半期 (10-12月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	56.8	77.6	+20.8	+36.6%	+11.4%
セグメント利益	6.3	10.0	+3.7	+58.3%	+29.4%
セグメント利益率	11.1%	12.9%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ バルク・パッケージ：需要は堅調に推移している一方、物価上昇に加え、エネルギーコストや物流コストの上昇でコストが大幅増。運転手不足の状況は改善しているが、依然としてコスト負担は継続。価格改定活動を推進。
- ・ オンサイト：供給先での需要は前期並み。
- ・ 機器・工事 他：溶接・溶断関連で需要は好調。
- EBITDA マージン：26.2% (2023年3月期 第3四半期)

欧州

(単位：十億円)	2022年3月期 第3四半期 (10-12月期)	2023年3月期 第3四半期 (10-12月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	54.3	66.9	+12.6	+23.3%	+11.5%
セグメント利益	6.7	9.4	+2.7	+41.2%	+28.0%
セグメント利益率	12.4%	14.2%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ パッケージ：出荷数量は減少したが価格改定効果により増収。
- ・ バルク・オンサイト：製造業全般で需要は減少した一方、バルクでは価格改定効果により大幅な増収。
- ・ 機器・工事 他：溶接・溶断関連で減収。
- ・ 急激な事業環境変化への適切な対応：前期 2Qから継続しているエネルギーコストの高騰に伴う価格転嫁とコスト回収で大きく増収。
- EBITDA マージン：27.4% (2023年3月期 第3四半期)



アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2022年3月期 第3四半期 (10-12月期)	2023年3月期 第3四半期 (10-12月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	31.8	41.0	+9.2	+28.9%	+13.5%
セグメント利益	3.0	3.3	+0.3	+9.4%	-4.6%
セグメント利益率	9.7%	8.2%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ バルク：全般的に需要は堅調に推移している。
- ・ バルク（LPガス）：豪州では出荷数量の増加に加え、仕入価格に連動した販売価格の上昇の影響で大きく増収。
- ・ 特殊ガス：東アジアでのエレクトロニクス向けの出荷数量が伸びたことで大きく増収。
- ・ 機器・工事 他：産業ガス関連で、シンガポールで減収。エレクトロニクス関連で、台湾で増収。
- EBITDA マージン: 14.1% (2023年3月期 第3四半期)

サーモス

(単位：十億円)	2022年3月期 第3四半期 (10-12月期)	2023年3月期 第3四半期 (10-12月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	7.4	7.4	-0.0	-0.3%	-2.7%
セグメント利益	1.9	1.1	-0.8	-40.9%	-42.8%
セグメント利益率	26.3%	15.6%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 日本：主カのスポーツボトルの販売は堅調。フライパンなどの調理用品も好調に推移。
主に物価上昇と円安による影響で、原材料コスト及び製造コストが大きく上昇。
- ・ 海外：韓国販社の販売は前期並み。生産工場の稼働は前期比で低下。持分法適用会社の業績は前期並み。
- EBITDA マージン：20.7% (2023年3月期 第3四半期)



2. 2023年3月期 第3四半期業績

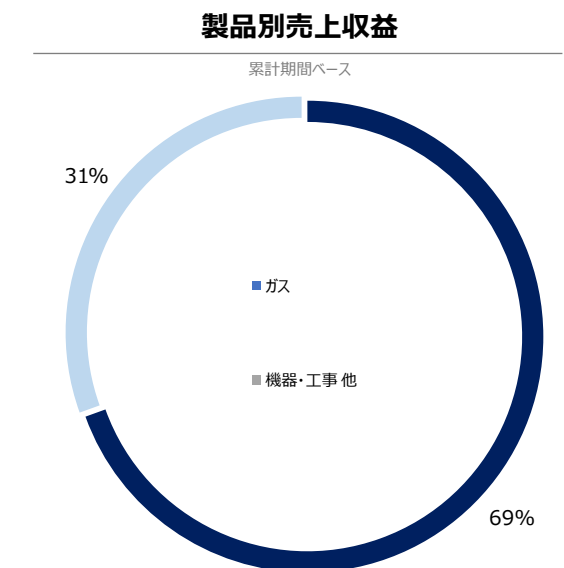
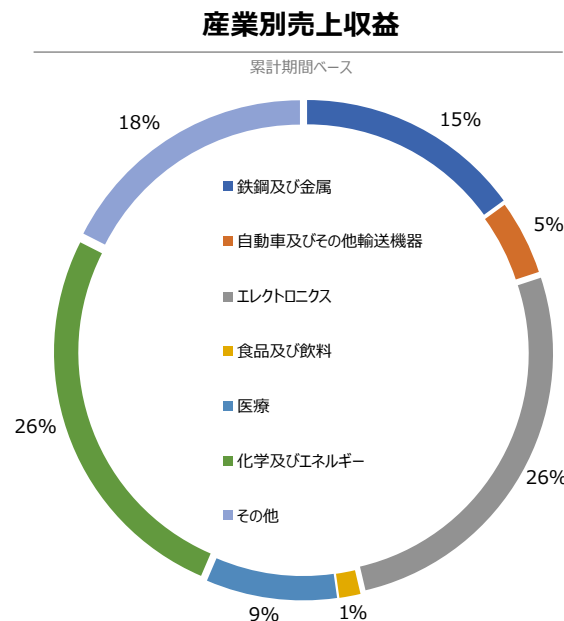
-2. 第3四半期 累積業績

業績概要

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	第3四半期	第3四半期	増減額	増減率
(単位：十億円)	(4-12月期)	(4-12月期)		
売上収益	691.5	873.0	+181.5	+26.2%
コア営業利益	76.3	87.5	+11.2	+14.7%
コア営業利益率	11.0%	10.0%		
非経常項目	-0.0	-3.1	-3.1	
営業利益 (IFRS)	76.2	84.3	+8.1	+10.7%
営業利益率	11.0%	9.7%		
EBITDAマージン	20.9%	19.1%		
金融損益	-7.2	-9.6	-2.4	
税引前四半期利益	68.9	74.7	+5.8	+8.4%
法人所得税	16.9	20.3	+3.4	
四半期利益	52.0	54.4	+2.4	+4.6%
(四半期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	50.1	52.4	+2.3	+4.5%
四半期利益率	7.2%	6.0%		
非支配持分に帰属する四半期利益	1.8	2.0	+0.2	
為替レート (円)	USD (米ドル)	111.45	136.85	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	130.96	140.83	
	AUD (豪ドル)	82.69	93.16	

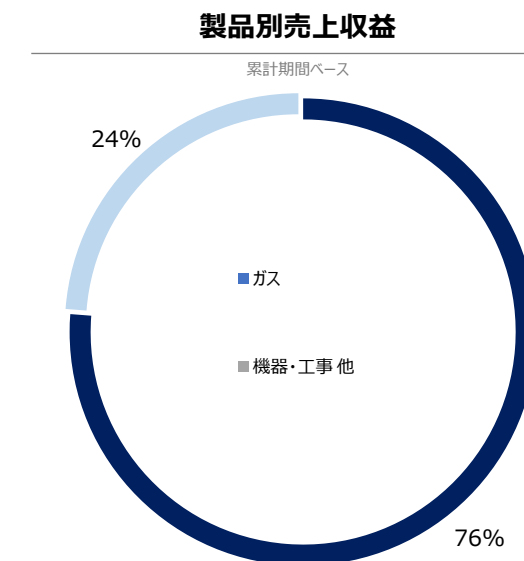
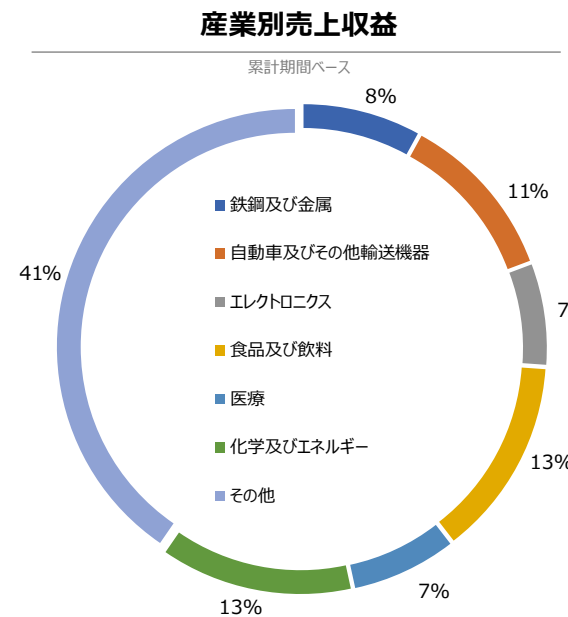
日本

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		
	第3四半期 (4-12月期)	第3四半期 (4-12月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	266.7	300.5	+33.8	+12.7%	+12.5%
セグメント利益	22.4	20.1	-2.3	-10.4%	-10.8%
セグメント利益率	8.4%	6.7%			



米国

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		
	第3四半期 (4-12月期)	第3四半期 (4-12月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	164.2	223.6	+59.4	+36.2%	+10.9%
セグメント利益	20.4	26.0	+5.6	+27.7%	+3.5%
セグメント利益率	12.4%	11.7%			

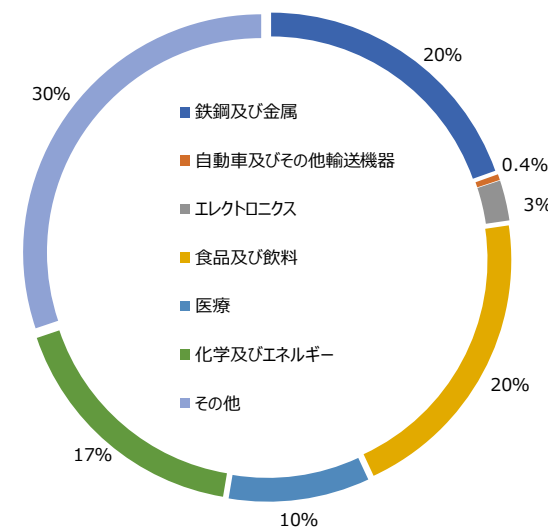


欧州

(単位：十億円)	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第3四半期 (4-12月期)	第3四半期 (4-12月期)	増減額	増減率	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	149.2	203.3	+54.1	+36.2%	+26.7%	
セグメント利益	19.4	25.3	+5.9	+30.7%	+21.3%	
セグメント利益率	13.0%	12.5%				

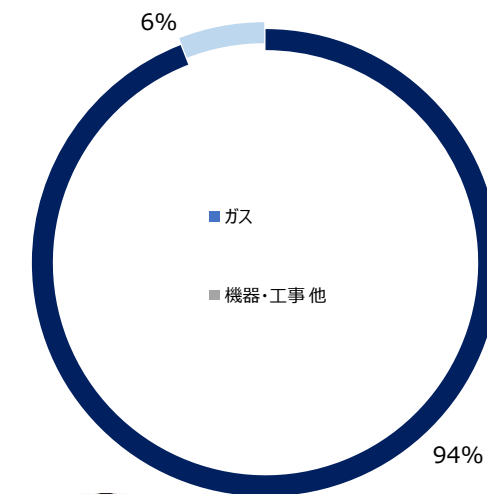
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

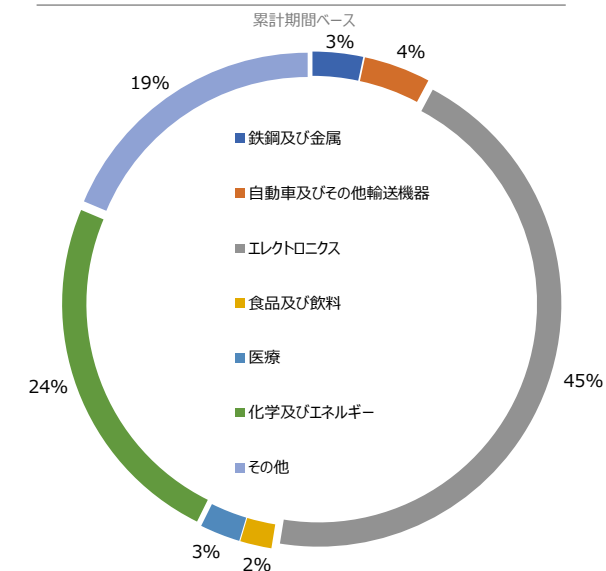
累計期間ベース



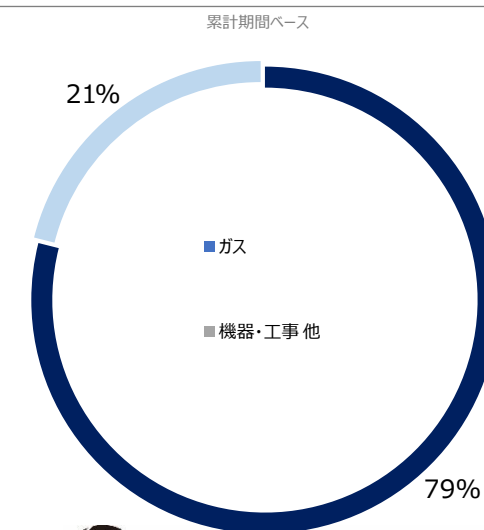
アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		
	第3四半期 (4-12月期)	第3四半期 (4-12月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	90.7	122.8	+32.1	+35.3%	+18.0%
セグメント利益	9.7	12.3	+2.6	+26.6%	+10.0%
セグメント利益率	10.7%	10.0%			

産業別売上収益



製品別売上収益

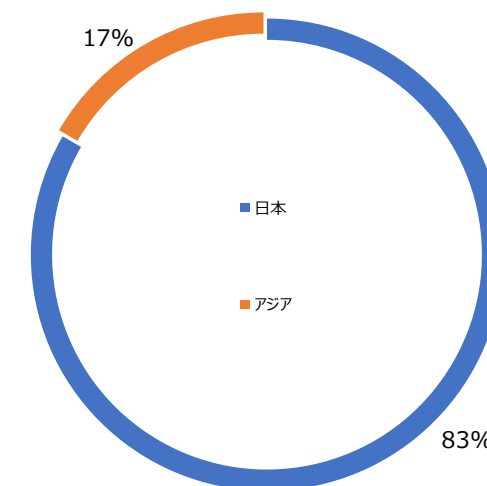


サーモス

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		
	第3四半期 (4-12月期)	第3四半期 (4-12月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	20.3	22.6	+2.3	+11.2%	+9.2%
セグメント利益	4.9	4.4	-0.5	-9.7%	-11.6%
セグメント利益率	24.3%	19.8%			

地域別売上収益

累計期間ベース



3. 2023年3月期 通期業績予想

業績概要

	2022年3月期	2023年3月期	前期比		2023年3月期
	通期	通期予想	増減額	増減率	通期予想(旧)
(単位：十億円)		(2022年11月1日発表)			(2022年7月29日発表)
売上収益	957.1	1,160.0	+202.9	+21.2%	950.0
コア営業利益	102.7	115.0	+12.3	+12.0%	107.0
コア営業利益率	10.7%	9.9%			11.3%
非経常項目	-1.5	-2.0	-0.5		-2.0
営業利益 (IFRS)	101.1	113.0	+11.9	+11.7%	105.0
営業利益率	10.6%	9.7%			11.1%
EBITDAマージン	20.4%	18.9%			21.0%
金融損益	-9.5	-14.0	-4.5		-10.5
税引前利益	91.6	99.0	+7.4	+8.1%	94.5
法人所得税	24.9	28.5	+3.6		27.5
当期利益	66.6	70.5	+3.9	+5.8%	67.0
(当期利益の帰属)					
親会社の所有者に帰属する当期利益	64.1	68.0	+3.9	+6.1%	65.0
当期利益率	6.7%	5.9%			6.8%
非支配持分に帰属する当期利益	2.5	2.5	-0.0		2.0
為替レート (円)	USD (米ドル)	113.04	138		115
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	131.11	140		125
	AUD (豪ドル)	83.33	93.5		82.2

※2023年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 +809億円 コア営業利益 +101億円

The Gas Professionals

質疑応答



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper



常務執行役員
経営企画室長

諸石 努



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)

三木 健



財務・経理室 IR部長

梶山 慶太



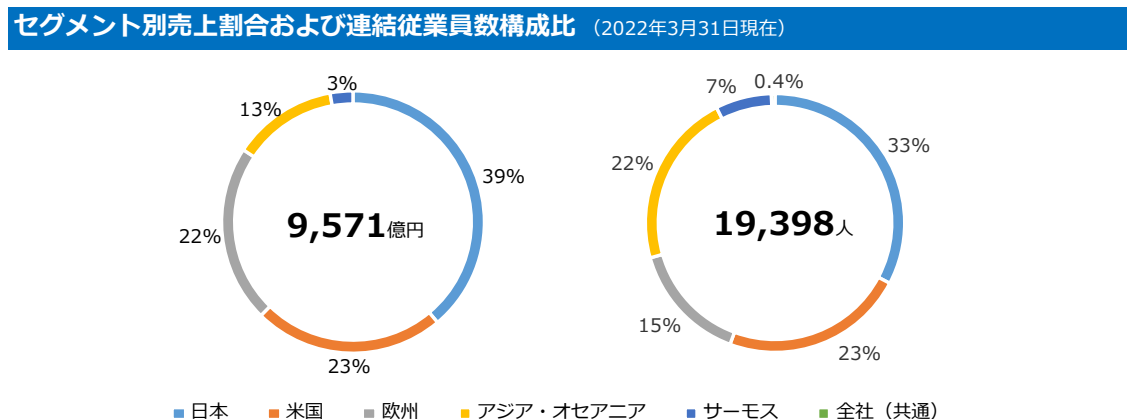
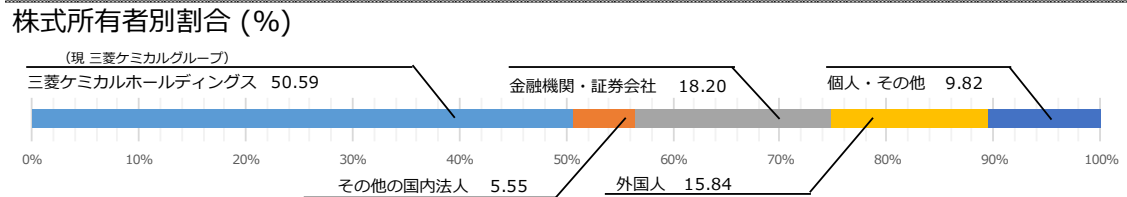
財務・経理室 経理部長

吉田 隆志

Appendix

会社概要	
	(2022年3月31日現在)
商号 (英文名称)	日本酸素ホールディングス株式会社 Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
	(2022年3月31日現在)
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,709 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業



エレクトロニクス事業



サーモス事業



2023年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆1,600 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	680 億円
営業利益	1,130 億円	EPS (1株あたり当期利益)	157.11 円

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度：2026年3月期)

売上収益	9,750-10,000 億円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ： 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス： ≥24 %
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %

(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥115 EUR ¥125

非財務目標

<環境>

GHG排出量の削減率	2026年3月期：	18 %
(基準年度：2019年3月期)	2031年3月期：	32 %
環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期：環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 > 当社グループのGHG排出量	

<保安>

休業災害度数率	2026年3月期：	≤1.6
---------	-----------	------

<コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期：	100 %
---------------	-----------	-------

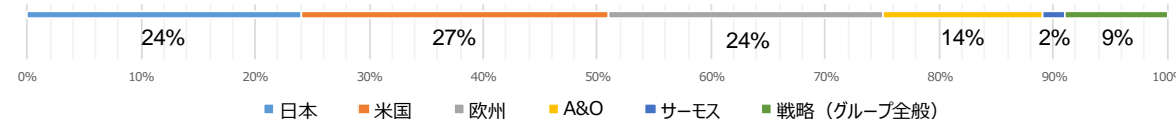
<人事>

女性従業員比率	2026年3月期：	≥22 %
	2031年3月期：	25 %
女性管理職比率	2026年3月期：	≥18 %
	2031年3月期：	22 %

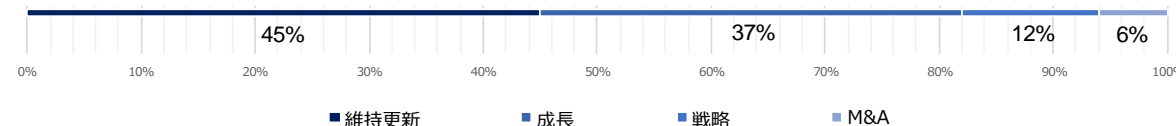
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)	7,300 億円
[営業キャッシュ・フロー]		
キャッシュアウト		4,330 億円
[投資全般]		

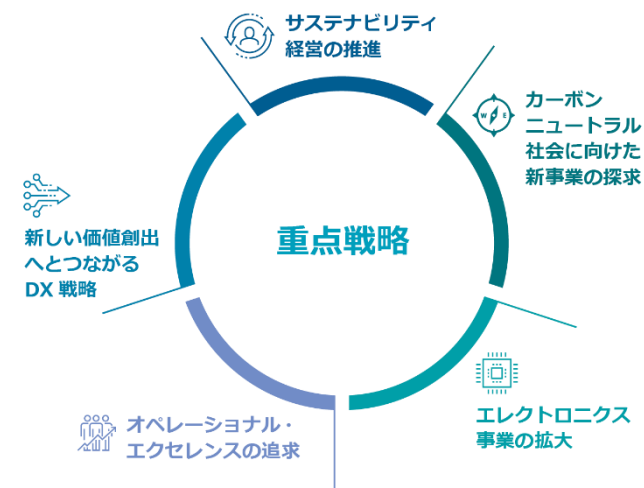
事業別構成比



目的別構成比



重点戦略



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比
(単位：十億円)			
コア営業利益	76.3	87.5	+11.2
非経常項目	-0.0	-3.1	-3.1
営業利益 (IFRS)	76.2	84.3	+8.1

明細 (単位：十億円)

2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期	
項目	金額	項目	金額
その他	-0.0	賃貸設備関連争議の仲裁 (米国)	-3.5
		海外土地売却益 (アジア・豪州)	0.5
		alfi事業再構築関連費用 (サーモス)	-0.3
		その他 (日本)	0.1
合計	-0.0	合計	-3.1



重要経営指標

項目	単位	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	2022年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	115.85	121.07	148.13
海外売上収益比率	%	59.4	64.0	59.2
ROE	%	—	—	11.2
ROCE	%	—	—	6.8
ROCE after Tax	%	—	—	4.8
1株当たり年間配当金	円	—	—	34
配当性向	%	—	—	23.0
設備投資及び投資	十億円	51.8	64.9	76.5
減価償却費および償却費	十億円	68.3	78.8	92.4
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	50.1	44.2	77.9
調整後ネットD/Eレシオ	倍	1.03	0.89	0.94
有利子負債残高	十億円	917.1	954.2	929.2
純有利子負債残高	十億円	838.4	844.7	835.5

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	$\text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}^*$
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/ELレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債})^*$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	第3四半期	第3四半期	増減額	増減率
税引前四半期利益	68.9	74.7	+5.8	+8.4%
減価償却費・償却費	68.3	78.8	+10.5	
運転資金増減	-24.8	-36.0	-11.2	
その他	-15.0	-9.3	+5.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	97.3	108.2	+10.9	+11.2%
設備投資	-50.3	-62.1	-11.8	
投融資	-1.4	-2.7	-1.3	
その他（資産売却等）	4.6	0.9	-3.7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-47.2	-63.9	-16.7	+35.5%
フリー・キャッシュ・フロー	50.1	44.2	-5.9	-11.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-62.1	-28.8	+33.3	-53.5%

要約財政状態計算書

(単位：十億円)

	2022年3月期 通期末	2023年3月期 第3四半期末	比較 差異
現金及び現金同等物	93.6	109.5	+15.9
営業債権	218.4	243.4	+25.0
棚卸資産	80.0	103.0	+23.0
その他	30.2	52.2	+22.0
流動資産 合計	422.4	508.2	+85.8
有形固定資産	729.6	762.2	+32.6
のれん	485.1	503.9	+18.8
無形資産	241.3	240.7	-0.6
その他	98.3	94.5	-3.8
非流動資産 合計	1,554.5	1,601.6	+47.1
資産 合計	1,977.0	2,109.9	+132.9

	2022年3月期 通期末	2023年3月期 第3四半期末	比較 差異
営業債務	115.1	120.5	+5.4
有利子負債	929.2	954.2	+25.0
その他	271.5	314.6	+43.1
負債 合計	1,315.8	1,389.4	+73.6
資本金・剰余金等	569.5	602.9	+33.4
その他の資本の構成要素	59.1	84.7	+25.6
親会社の所有者に帰属する持分	628.7	687.7	+59.0
非支配持分	32.4	32.7	+0.3
資本 合計	661.1	720.4	+59.3
負債・資本 合計	1,977.0	2,109.9	+132.9



業績概要 (セグメント別)

		2022年3月期	2023年3月期		前年同期比		
		第3四半期	第3四半期	構成比	増減額	増減率	為替影響
	(単位：十億円)	(4-12月期)	(4-12月期)				
日本	売上収益	266.7	300.5	34.4%	+33.8	+12.7%	+0.3
	セグメント利益	22.4	20.1	23.0%	-2.3	-10.4%	+0.0
	セグメント利益率	8.4%	6.7%				
米国	売上収益	164.2	223.6	25.6%	+59.4	+36.2%	+37.4
	セグメント利益	20.4	26.0	29.8%	+5.6	+27.7%	+4.7
	セグメント利益率	12.4%	11.7%				
欧州	売上収益	149.2	203.3	23.3%	+54.1	+36.2%	+11.2
	セグメント利益	19.4	25.3	29.0%	+5.9	+30.7%	+1.4
	セグメント利益率	13.0%	12.5%				
アジア・オセアニア	売上収益	90.7	122.8	14.1%	+32.1	+35.3%	+13.3
	セグメント利益	9.7	12.3	14.1%	+2.6	+26.6%	+1.4
	セグメント利益率	10.7%	10.0%				
サーモス	売上収益	20.3	22.6	2.6%	+2.3	+11.2%	+0.3
	セグメント利益	4.9	4.4	5.1%	-0.5	-9.7%	+0.1
	セグメント利益率	24.3%	19.8%				
調整額	売上収益	0.1	0.0	0.0%	-0.1	—	
	セグメント利益	-0.7	-0.8	-1.0%	-0.1	—	
連結合計	売上収益	691.5	873.0	100.0%	+181.5	+26.2%	+62.7
	セグメント利益	76.3	87.5	100.0%	+11.2	+14.7%	+7.9
	コア営業利益率	11.0%	10.0%				

製品別売上収益増減率（第3四半期 累計）

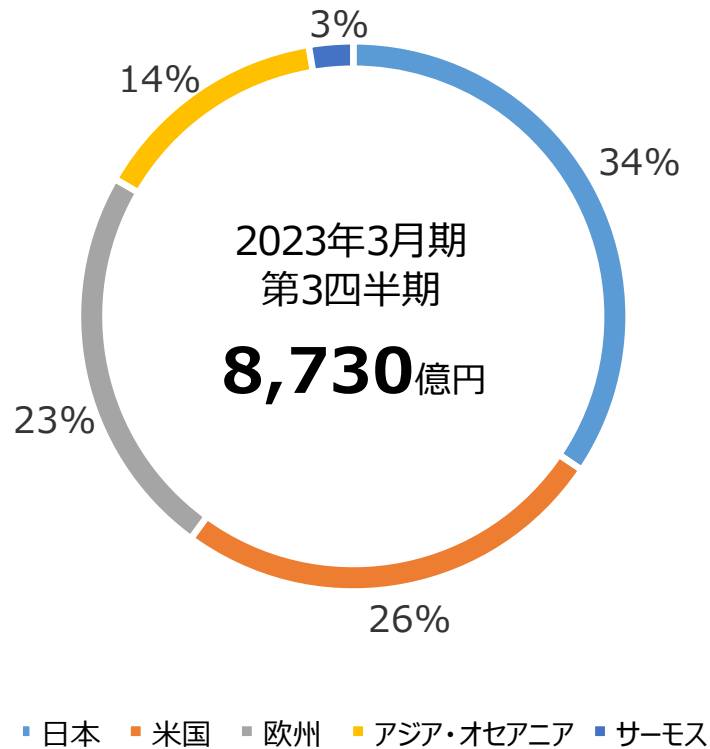
		日本*	米国	欧州	アジア・オセアニア
		前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率
			前年同期比 為替影響除き 増減率	前年同期比 為替影響除き 増減率	前年同期比 為替影響除き 増減率
ガス	パッケージ	+7.3%	+21.9%	+19.9%	+38.0%
	バルク	+10.6%	+34.7%	+49.9%	+30.8%
	オンサイト	+26.6%	+36.8%	+35.0%	+33.6%
	特殊ガス	+16.0%	+27.6%	+19.0%	+47.3%
	小計	+16.1%	+31.2%	+38.6%	+37.6%
機器・工事 他	産業ガス関連	+0.8%	+61.3%	+7.4%	+20.5%
	エレクトロニクス関連	+26.5%	+18.8%	-	+61.7%
	小計	+5.5%	+55.0%	+7.4%	+27.6%
合計	売上収益	+12.7%	+36.2%	+36.2%	+35.3%

* 日本セグメントでは、為替の影響は軽微です。そのため、上表では記載を省略しています。

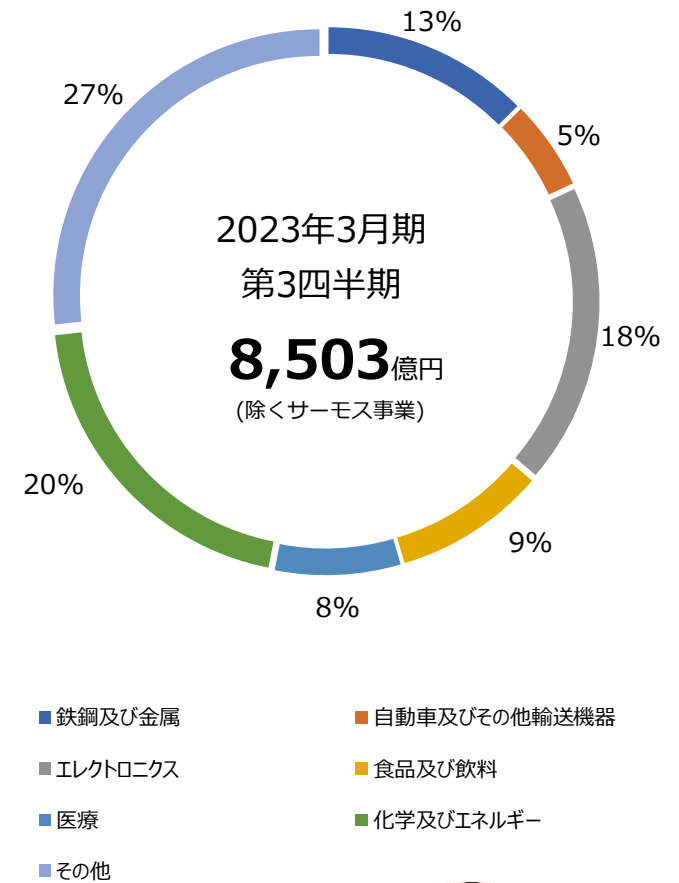
（ご参考）開示区分	内容
ガス	酸素、窒素、アルゴンをはじめとする産業ガス、L Pガス、特殊ガス
パッケージ	お客さまに充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態
バルク	お客さまの構内に液化ガスの貯槽を設置して、ガスの利用方法に応じて供給する形態
オンサイト	お客さまの隣接地に生産工場を設置して、配管を直接繋いで、常時供給する形態
特殊ガス	主に半導体や液晶パネルの製造工程で 사용되는電子材料ガス、標準ガス、高純度ガスなど
機器・工事 他	ガス利用時の付帯設備、ガス純度を上げるための精製設備、設備据付工事、溶接・溶断関連製品など
産業ガス関連	供給設備・除害装置などのガス関連機器、空気分離装置、ハードグッス類（溶接・溶断関連）など
エレクトロニクス関連	エレクトロニクス向けの設備据付・配管工事、不純物を除去する精製装置など

売上収益構成

セグメント別

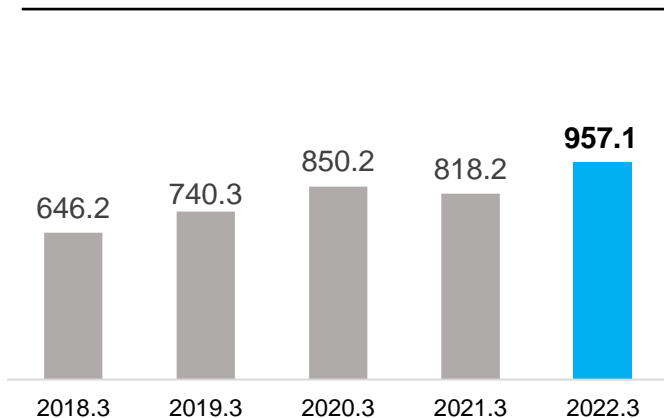


産業別

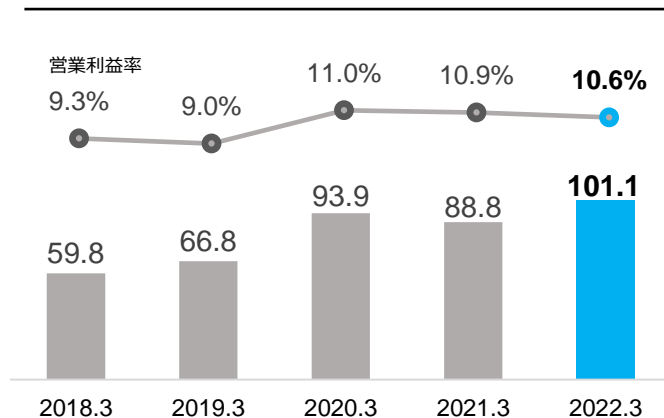


過去5か年の業績推移

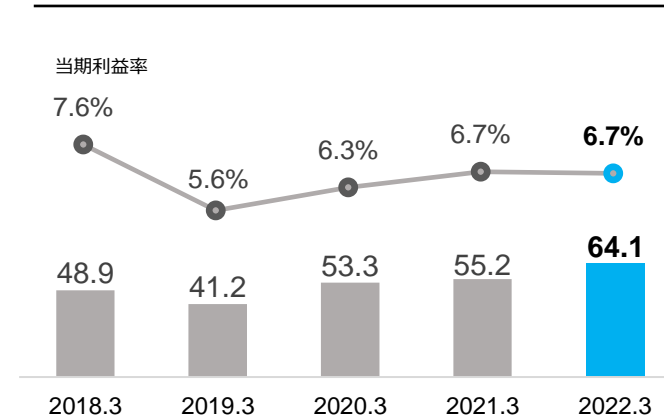
売上収益 (十億円)



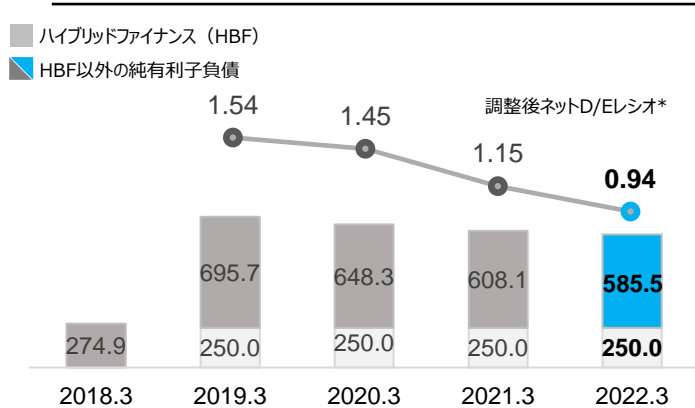
営業利益 (IFRS) (十億円)



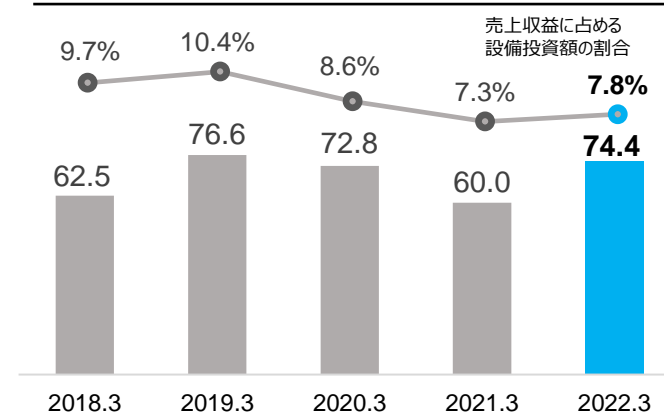
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



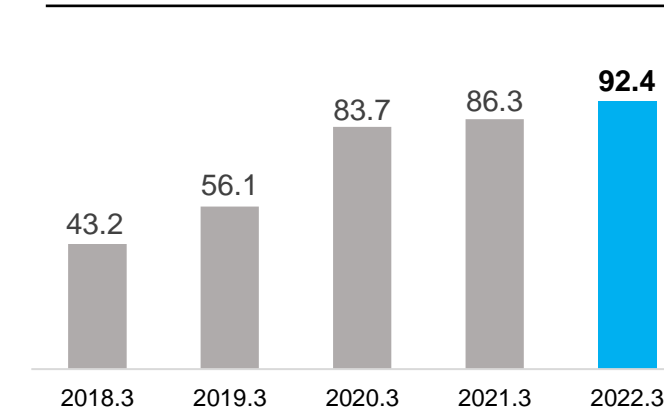
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

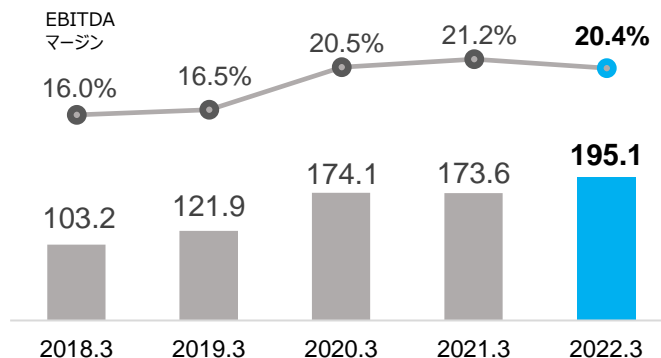
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{(\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

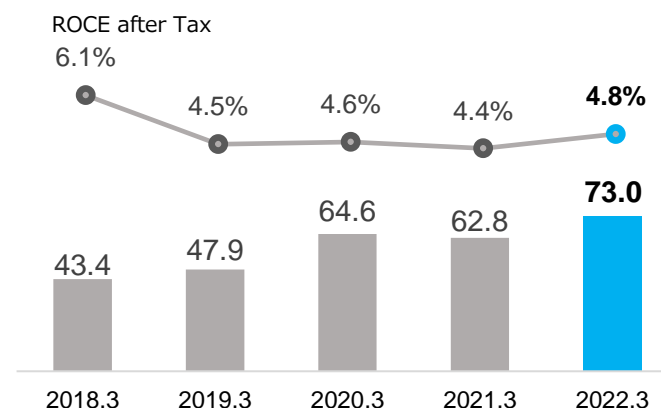
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

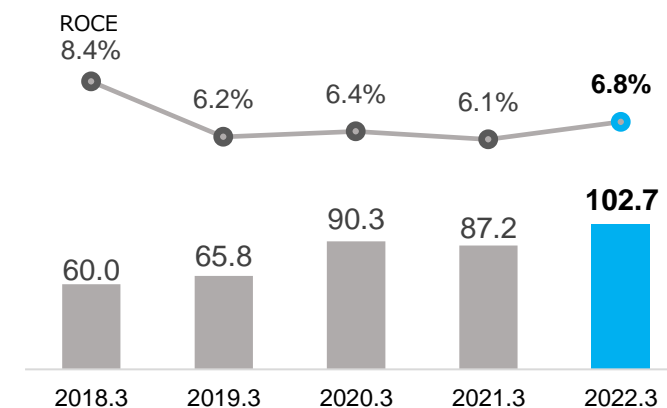
EBITDAマージン
and EBITDA (十億円)



ROCE after Tax
及び NOPAT (十億円)

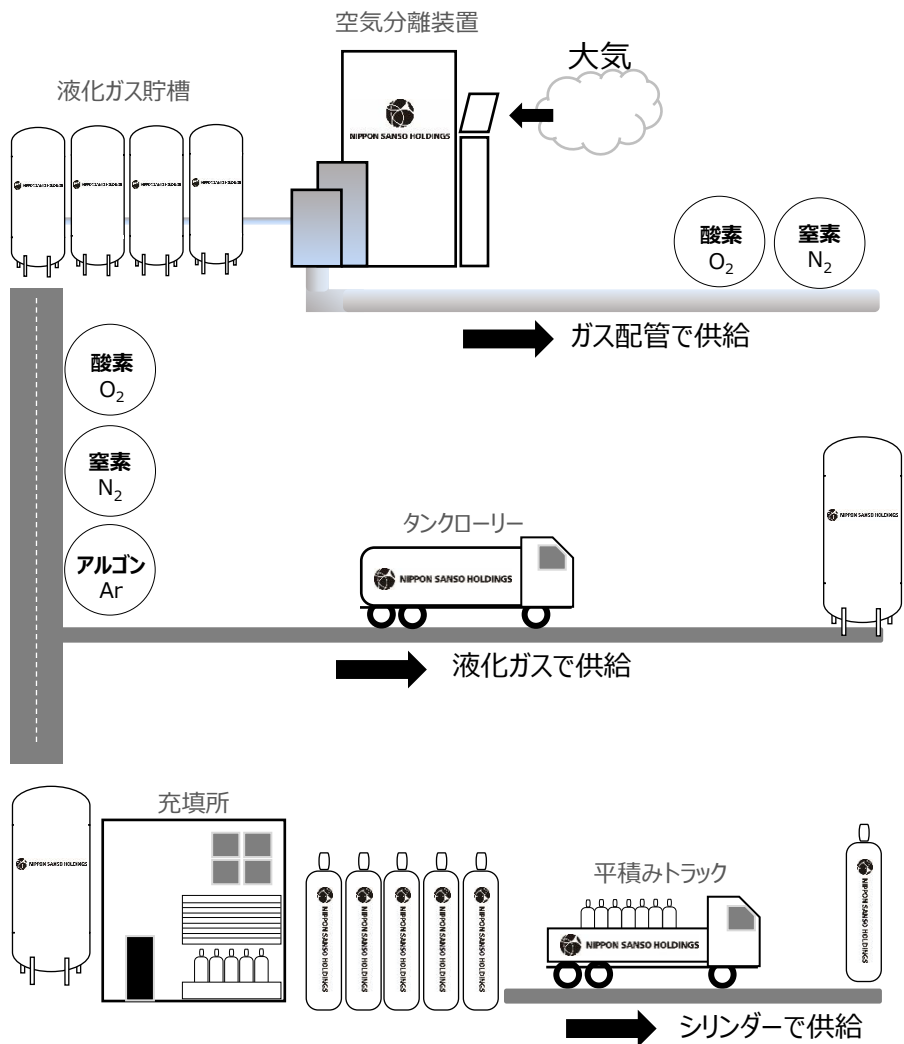


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼	石油化学	石油精製
----	------	------

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車	造船	ガラス・製紙
建設機械	製薬・医療	食品・飲料
液晶パネル	太陽光発電	半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

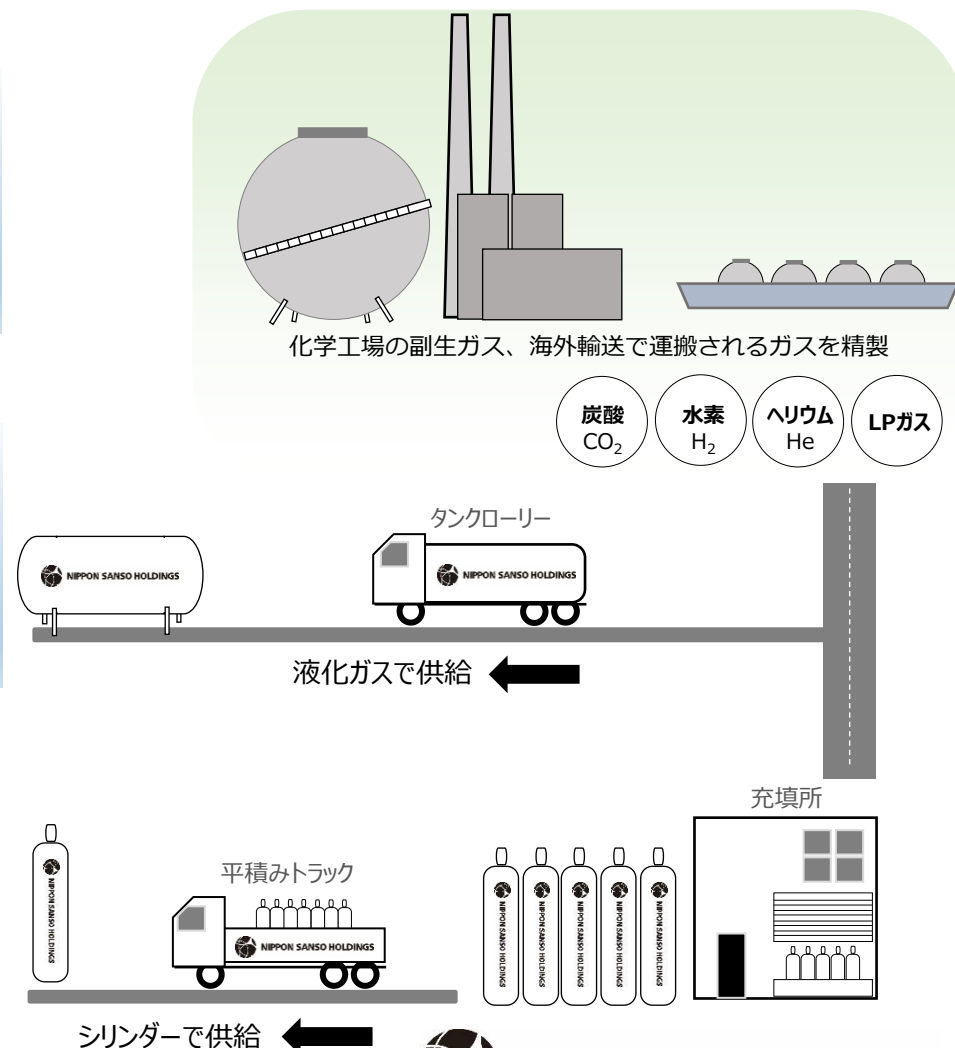
パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療	先端医療	公衆衛生
技術開発	研究開発	建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

その他のガス



THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからもずっと一緒に。



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

人事・秘書室 広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2023年3月期 通期決算発表 2023年 5月11日 (木)

2023年3月期 通期決算説明会 2023年 5月19日 (金)

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社 (証券コード : 4091)

本社所在地 : 〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2023 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved